



毎月1回1日発行
発行 公益社団法人 全国防災協会
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8(新小伝馬町ビル6F)
電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733
発行責任者：水落雅彦
編集委員会：津島存佐 松岡一成 宮下妙香 佐々木靖
野田徹 白石栄一 印刷所：(株)白 橋



令和6年度総合水防演習 東北地方整備局 岩木川総合水防演習 2024.5.26

目 次

災害復旧事業担当としての経験談
.....岐阜県県土整備部砂防課災害対策係 主任技師 伊藤 量崇… 2
「水防月間」をかえりみて.....水管理・国土保全局河川環境課 水防企画室… 5
“防災・減災対策強化へ”48億円配分..... 7
河川入門講座(25) 砂防(その3)—砂防堰堤の効用—.....松田 芳夫…11
「災害査定の留意点」第31回 市町村の復旧迅速化に向けた「早期確認型査定」の創設
.....水管理・国土保全局防災課…12
防災課だより 水管理・国土保全局 防災課 —配置図—.....14
協会だより 災害復旧技術専門家の伝達式のご紹介(山形県、東北地方整備局).....15
災害復旧技術専門家派遣制度 ブロック代表者会議(全国会議)を開催.....17
被害報告.....令和6年5月31日現在…18

災害復旧事業担当としての経験談

岐阜県県土整備部砂防課災害対策係 主任技師 ^{いとう}伊藤 ^{かずたか}量宗

1. はじめに

岐阜県は日本のほぼ中央に位置しており、面積は全国第7位の広さを誇ります。7つの県に囲まれた数少ない内陸県の一つであり、また、海拔0mの平野から3,000メートルを超える飛騨山脈など標高の差が大きく起伏に富んだ地形を有しています。そのため、気候も地域によって大きく差があり、冬に氷点下になるほど寒い豪雪地帯から多治見市など日本一暑いと言われる地域もあります。このような複雑な地形や気候の影響を受けて、これまで度々大きな災害に見舞われています。

2. 災害担当者として（令和元年～3年）

私は平成26年度に入庁し、出先機関で災害査定を1度経験した程度のキャリアでしたが、平成28年度に、東日本大震災による災害派遣で宮城県に1年間勤務することになりました。とはいえ、被災5年後の宮城県では主な担当業務は復興事業であり、直接的に災害復旧事業には携わっていませんでした。宮城県職員の方々から震災当時の被災状況や体験談を聴き、実際の現場に足を運んで自らの目で見て、東日本大震災がどれだけ規模の大きなものであったか、また、被災状況の把握や応急対応等大災害発生直後の災害復旧担当者としての対応の仕方を学ぶことができました。

そういった中、令和元年度から岐阜県庁砂防課の災害対策係の一員として、令和3年度までの3年間災害復旧事業の担当をしました。この3年間で得た多くの経験を経験談としてまとめたいと思います。

1) 1年目（令和元年）

災害復旧担当としての1年目は、前年に平成30年7月豪雨として岐阜県内で大きな被害をもたらした箇所の工事が進み、設計変更等の各種協議案件から始まりました。災害復旧事業の制度について、なにかあれば災害手帳を開き、日々、記載内容の理解に追われる毎日でした。前年度とは打って変わり、令和元年度は幸いにも岐阜県内の天候が安定し、過去

10年で最も被災箇所数が少ない年でした。そのため、なんとか変更協議などを処理する時間を取ることができました。また、災害が少ないながらも1度災害査定の随行を経験できたことがこの後起こる緊急事態に役立つことになりました。

10月に入り、隣県の長野県では東日本台風により、千曲川が氾濫するなど甚大な被害が発生しました。



写真－1 東日本台風による橋梁の崩落
（海野宿橋：長野県東御市）

そのため、岐阜県からも応援職員が派遣されることになり、私もそのうちの一人に突然任命され、令和2年1～3月の3カ月間、長野県上田建設事務所勤務となりました。管内の被災状況は甚大であり、テレビで映らない至る所で護岸の崩壊や橋の崩落等が発生している状況でした。

派遣直後から毎週災害査定を行い、被災の事実や復旧工法について説明をしました。上田建設事務所には岐阜県以外に複数の県から応援職員が派遣されており、各県で復旧工法等の考え方に差異があることがわかり、様々な知識を吸収することができました。岐阜県での災害経験は少なかったですが、長野県での災害派遣で各県のそれぞれの考え方を学ぶこ

とができたため、非常に良い経験となり、私のキャリアアップにつながったと思います。

2) 2年目（令和2年）

4月から無事に岐阜県に復帰した2年目は、6/30～7/12にかけて降り続いた令和2年7月豪雨により、飛騨地方を中心に県内の広い範囲で甚大な被害が発生しました。また、岐阜・西濃地区を除く地区で大雨特別警報が発令されました。特に下呂市小坂町地内で飛騨川沿いを通る国道41号の路側擁壁が崩落し、一時通行止めとなる事態となりました。



写真-2 令和2年7月豪雨による国道41号の崩落
(下呂市小坂町門坂地内)

この年の岐阜県全体の災害としては、552箇所、約18,892百万円の査定決定を受けました。被災箇所数が前年度は77箇所であったのに対し、令和2年度は552箇所と約7倍に大きく増加しました。

このような中、1年間で4度の災害査定で随行の経験を積むことができました。前年に比べ被災箇所数が多く、いつも不安との戦いでしたが、長野県での災害経験を活かし、自信を持って随行を務めることができました。

3) 3年目（令和3年）

3年目は、8/7～8/11及び8/13～8/23にかけて降り続いた令和3年8月豪雨により、飛騨地方を中心に県内の広い範囲で甚大な被害が発生しました。特に下呂市萩原町上村地内において、飛騨川沿いを通る国道41号が崩落する事態となりました。地区は違いますが、2年連続で国道41号が崩落するという非常事態となりました。



写真-3 令和3年8月豪雨による国道41号の崩落
(下呂市萩原町上村地内)

この年の岐阜県全体の災害としては、522箇所、約15,987百万円の査定決定を受けました。また令和2年で被災し、災害復旧工事を施工中であった13箇所が増破し再度災害を受けてしまいました。

このような中、1年間で2度の随行経験を積むことができました。2年連続で500箇所を超える大きな災害に見舞われましたが、長野県での経験及び令和2年災の2つの大災害を経験し、多くの災害現場を見ることができました。

4) 3年間を通して

災害復旧事業については、災害査定までの2カ月の中で被災原因を把握して、これを除去する最適な復旧工法を選定し、査定に向けて準備する難しさを学びました。

査定随行の経験は、河川や道路等様々な公共土木施設で現場ごとに異なった被災形態、復旧工法を多く見ることができ、土木職員の知識を得る場としてはとても良い経験ができると思います。例えば、同じ岐阜県の河川災害であっても、美濃地方と飛騨地方では河川の特徴が違い、被災のメカニズムが異なり、仮設や復旧工法をかえる必要があることがわかりました。

また、随行では、1週間の間ずっと査定官や立会官と行動を共にすることで、査定官等が全国津々浦々全国で体験した経験談を多く聞くことが出来ました。

さらに、災害復旧担当は、設計変更等の様々な協議の際には普段接することのない、本省防災課の災害査定官及び担当係長へ直接説明する機会が多くあ

ります。この機会に査定官にスムーズに理解していただける説明ができるよう考えて打合せに臨んだことで、説明者としての経験を積むことができました。

他の部署では味わえない貴重な経験ができ、また他県への災害派遣を通じていろいろな知見を得ることができたこの 3 年間は充実したものとなりました。

3. 最 後 に

最後になりますが、災害復旧担当者としての随行や、本省協議を通じて、3 年間でお世話になりました本省防災課や財務局の方々、他県・政令市の災害復旧担当の方々、また災害派遣の際、お世話になりました宮城県・長野県職員の方々や、ともに災害派

遣で過ごした他県の方々にこの場をお借りして厚くお礼を申し上げます。

余談ではございますが、令和 4 年度からは、令和 3 年度に大きな被害があった下呂土木事務所に赴任し、現地事務所で災害復旧工事の監督を経験してきました。

そして、令和 6 年 4 月より、災害復旧事業担当者として再度県庁砂防課に赴任することとなりました。まさか短期間に 2 度も災害復旧担当者を任せていただける機会を得られるとは思っていませんでした。今後は、これまで学んだことを発揮し、この経験をより多くの若手職員に技術伝承できるよう、より尽力していきたいです。

「水防月間」をかえりみて

国土交通省水管理・国土保全局
河川環境課 水防企画室

国土交通省では、梅雨や台風の時期を迎えるにあたり、国民の皆様には水防の意義及び重要性について理解を深めていただくために、毎年5月（北海道は6月）を「水防月間」として定めています。

今年も国土交通省、内閣府、都道府県、水防管理団体（市町村等）の主催により、関係行政機関等の後援、全国水防管理団体連合会、公益社団法人全国防災協会ほか関係団体の協賛を得て、「洪水から守ろうみんなの地域」をテーマに、水防に関する広報活動や水防訓練（総合水防演習、水防管理団体（市町村等）が行う水防訓練、水防技術講習会）、洪水予報連絡会の開催、水防団等と河川管理者による重要水防箇所の共同巡視、河川管理施設の点検などの取組を全国各地で集中的に実施しました。

期間中は、水防の重要性と基本的考え方に対する理解増進を図るため、水防団員の募集を呼びかけるポスターやリーフレットの作成・配布、パネル展示の実施、国土交通省のホームページやX（旧Twitter）を用いた情報発信、政府広報オンライン動画の作成等の広報活動を行いました。

また、本年度も全国9箇所の河川において、関係機関と住民が一体となった水害への取り組みを強化

することを目的とした総合水防演習を実施しました。

同演習では、水防工法、地域の建設業者等と連携した道路啓開、排水作業、Car-SATやUAV（ドローン）などのデジタル技術を活用した被災状況調査、来場した地域住民等による水防工法体験、エリアメール配信等の各種訓練等を実施しましたが、これにより、出水期前の水防体制の強化、水防技術の研鑽及び地域の水防意識の高揚につながりました。

国土交通省では、気候変動の影響により激甚化・頻発化する自然災害に対して、流域全体を俯瞰し、あらゆる関係者が協働して治水対策に取り組む「流域治水」を推進しているところです。安全で安心できる地域社会の実現には、河川改修等の積極的な推進とともに、洪水等による人命や財産への被害を未然に防止・軽減する水防活動が重要です。

水防の原点は、自らの地域を守るための地域住民による自発的な活動であり、より効果的な水防活動が実施されるよう関係機関の連携を強化するとともに、地域の住民や企業などの水防への参画を促進し、洪水時等における「地域の水防力」の向上を図って参ります。

令和6年度総合水防演習 日程

	演 習 名	開催日	開 催 地
北海道開発局	常呂川・網走川連合総合水防演習	6月1日(土)	常呂川水系常呂川（北海道北見市川東地先）
東北地方整備局	岩木川総合水防演習	5月26日(日)	岩木川水系岩木川（青森県北津軽郡鶴田町野木東松虫地先）
関東地方整備局	第72回利根川水系連合・総合水防演習	5月18日(土)	利根川水系利根川（千葉県香取市佐原地先）
北陸地方整備局	信濃川下流総合水防演習	5月26日(日)	信濃川水系信濃川（新潟県三条市上須頃地先）
中部地方整備局	三重四川連合総合水防演習	5月19日(日)	雲出川水系雲出川（三重県津市木造町地先）
近畿地方整備局	九頭竜川水系総合水防演習	5月25日(土)	九頭竜川水系九頭竜川（福井県福井市郡町地先）
中国地方整備局	日野川総合水防演習	5月25日(土)	日野川水系日野川（鳥取県米子市古豊千）
四国地方整備局	四万十川総合水防演習	5月12日(日)	渡川水系四万十川（高知県四万十市不破地先（四万十川左岸河川敷箇所））
九州地方整備局	嘉瀬川・六角川・松浦川総合水防演習	5月19日(日)	嘉瀬川水系嘉瀬川（佐賀県佐賀市嘉瀬町大字萩野地先）

総合水防演習の実施状況



水防工法訓練（水防マット工）
（岩木川総合水防演習）



排水作業訓練
（第72回利根川水系連合・総合水防演習）



水防工法訓練（五徳縫い工）
（九頭竜川水系総合水防演習）



大学生による水防工法訓練（月の輪工）
（三重四川連合総合水防演習）

令和6年度 水防月間ポスター



水防団認知度向上ポスター



“防災・減災対策強化へ” 48億円配分

～災害の対策や防災・減災対策を推進するため

緊急的に予算を配分します～

令和6年6月28日 国土政策局広域地方政策課

国土交通省は、「防災・減災対策等強化事業推進費」の令和6年度 第1回配分として、国及び地方公共団体が実施する29件の公共事業（河川・道路・海岸・下水道・農業）に対し、48億円の予算配分を決定しました。

「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策や、大雨等による災害を未然に防ぐ事前防災対策を強化するために使われる予算です。用地の確保など事業の実施環境が新たに整った場合などに、年度途中に機動的に予算を配分します。

1. 配分事業の概要 (29件 48.26億円(国費))

(1) 被災地域での災害対策

- ① 洪水・浸水対策(河川) 7件、9.85億円
- ② 雪崩対策(道路) 2件、4.20億円
- ③ 崖崩れ・法面崩壊対策(道路) 7件、13.24億円

(2) 災害が起きる前に被害を防止する事前防災対策

- ① 洪水・浸水対策(河川) 3件、6.05億円
- ② 侵食・高潮対策(海岸) 1件、1.35億円
- ③ 下水道施設の耐震対策(下水道) 1件、1.11億円
- ④ 崖崩れ・法面崩壊対策(道路) 2件、4.52億円
- ⑤ 管理施設の防災対策(道路) 2件、7.01億円
- ⑥ ため池の防災対策(農業) 4件、0.93億円

※個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。

(https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html)

防災・減災対策等強化事業推進費

制度概要

- 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急かつ機動的に配分する予算（目未定経費）。**
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業**、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における**公共交通安全対策事業**、早期に事業効果が発揮できる箇所における**事前防災対策事業**に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて**予算を年度途中に配分**。

災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策※



対策例：被災した堤防を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により堤防強化を実施。

※「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復興まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進の対応についても活用が可能。 ※盛土による災害防止に向けた地盤点検を踏まえた対応についても活用可能。

公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



対策例：園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所には防護柵等を設置。 ※写真は対策イメージ

事前防災対策事業

事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策（公共交通の安全確保を含む）

対策例①：課題解決
前年度から継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。



対策例②：新たな課題確認
緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費によりモルタル吹付工による追加対策を実施。



対策例③：交差点発生
緊急輸送道路の法面において、アンカーの劣化が判明したことから、推進費によりアンカーの再設置や地山補強土工による緊急対策を実施。



速やかな再度災害防止対策、事故の再発防止の実施による**安全・安心の確保**

事業の計画的かつ効率的な実施により**早期に効果の発揮**

令和6年度 第1回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

※ 個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。

(https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html)

また、各案件をクリックすると詳細（個票）のページが開きます。

【災害対策事業】

[金額単位：千円]

種 別		事業 主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費 (配分額)	
1. 洪水・浸水対策						
河川(直轄)						
(1)	河川維持修繕事業	天竜川水系 天竜川下流	国土交通省	静岡県 浜松市浜名区上島地先	305,000	305,000
(2)	河川維持修繕事業	天竜川水系 三峰川	国土交通省	長野県 伊那市美篤地先	205,000	205,000
(3)	河川維持修繕事業	天竜川水系 天竜川上流	国土交通省	長野県 駒ヶ根市東伊那地先	175,000	175,000
(4)	河川維持修繕事業	天竜川水系 天竜川上流	国土交通省	長野県 駒ヶ根市中沢地先	205,000	205,000
(5)	河川維持修繕事業	木曾川水系 木曾川	国土交通省	岐阜県 加茂郡坂祝町酒倉地先	10,000	10,000
(6)	河川維持修繕事業	木曾川水系 長良川	国土交通省	岐阜県 岐阜市日置江地先	50,000	50,000
(7)	河川維持修繕事業	物部川水系 物部川	国土交通省	高知県 香南市野市町深淵地先	35,000	35,000
計			7件		985,000	985,000
2. 雪崩対策						
道路(直轄)						
(8)	道路維持管理事業	一般国道232号	国土交通省	北海道 留萌市春日町地先	120,000	120,000
(9)	道路維持管理事業	一般国道40号 (北海道縦貫自動車道)	国土交通省	北海道 天塩郡豊富町字修徳地先	300,000	300,000
計			2件		420,000	420,000
3. 崖崩れ・法面崩壊対策						
道路(直轄)						
(10)	道路維持管理事業	一般国道19号	国土交通省	長野県 長野市信州新町水内地先	747,000	747,000
(11)	道路維持管理事業	東九州自動車道	国土交通省	鹿児島県 曽於郡大崎町野方地先	200,000	200,000
道路(補助)						
(12)	道路更新防災等対策事業	主要地方道 園原インター線	長野県	長野県 下伊那郡阿智村智里地先	305,000	152,500
(13)	道路更新防災等対策事業	主要地方道 川根寸又峡線	静岡県	静岡県 榛原郡川根本町下泉地先	300,000	150,000
(14)	道路更新防災等対策事業	主要地方道 飯田富山佐久間線	愛知県	愛知県 北設楽郡豊根村富山地先	35,000	17,500
(15)	道路更新防災等対策事業	市道脇町8号線	美馬市	徳島県 美馬市脇町字西赤谷地先	100,000	50,000
(16)	道路更新防災等対策事業	一般県道 宮ノ上川北線	高知県	高知県 安芸市井ノ口乙地先	13,000	6,500
計			7件		1,700,000	1,323,500
災害対策事業 計			16件		3,105,000	2,728,500

令和6年度 第1回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

【事前防災対策事業】

[金額単位：千円]

種 別		事業 主体名	施行地	実施計画額	
				事業費	国費 (配分額)
1. 洪水・浸水対策					
河川(直轄)					
(17)	河川改修事業	豊川水系豊川	国土交通省 愛知県 豊橋市牛川地先	205,000	205,000
(18)	河川改修事業	遠賀川水系穂波川	国土交通省 福岡県 飯塚市秋松地先	300,000	300,000
河川(補助)					
(19)	大規模特定河川事業	神之川水系神之川	鹿児島県 鹿児島県 日置市伊集院町徳重地先	200,000	100,000
計			3件	705,000	605,000
2. 侵食・高潮対策					
海岸(直轄)					
(20)	海岸保全施設整備事業	宮崎海岸大炊田地区	国土交通省 宮崎県 宮崎市佐土原町下田島地先	135,000	135,000
計			1件	135,000	135,000
3. 下水道施設の耐震対策					
下水道(補助)					
(21)	防災・安全交付金事業	高梁市落合町阿部(市場汚水幹線)	高梁市 岡山県 高梁市落合町阿部地内	221,800	110,900
	交付金計画名：高梁市における、安全で快適な魅力ある水環境づくり（防災・安全）				
計			1件	221,800	110,900
4. 崖崩れ・法面崩壊対策					
道路(直轄)					
(22)	道路維持管理事業	一般国道229号	国土交通省 北海道 島牧郡島牧村原歌町地先	310,000	310,000
(23)	道路維持管理事業	一般国道231号	国土交通省 北海道 石狩市浜益区濃屋地先	142,000	142,000
計			2件	452,000	452,000
5. 管理施設の防災対策					
道路(直轄)					
(24)	道路維持管理事業	一般国道19号	国土交通省 長野県 塩尻市宗賀地先	123,000	123,000
(25)	道路維持管理事業	一般国道24号(京奈和自動車道)	国土交通省 和歌山県 紀の川市池田新地先	578,000	578,000
計			2件	701,000	701,000
6. ため池の防災対策					
農業(補助)					
(26)	農村地域防災減災事業	上八木地区新ノ池	兵庫県 兵庫県 南あわじ市八木養宜上地先	50,000	27,500
(27)	農村地域防災減災事業	大道池地区	兵庫県 兵庫県 明石市魚住町金ヶ崎地先	50,000	25,000
(28)	農村地域防災減災事業	綾川東地区東裏池	香川県 香川県 綾川町山田上地先	44,000	24,200
(29)	農村地域防災減災事業	豊中地区菅池	香川県 香川県 三豊市豊中町笠田笠岡地先	30,000	16,500
計			4件	174,000	93,200
事前防災対策事業 計			13件	2,388,800	2,097,100
総 計			29件	5,493,800	4,825,600

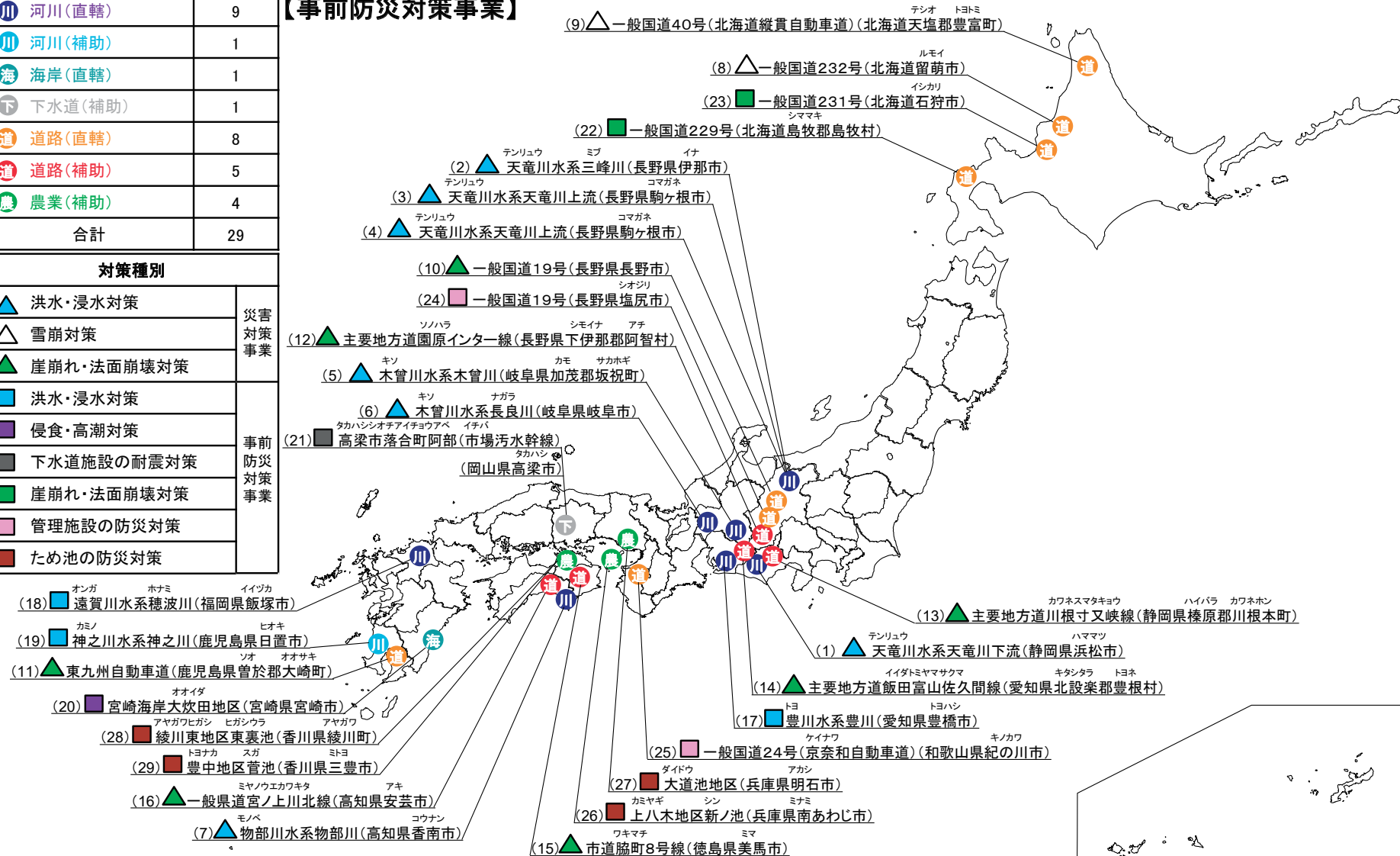
令和6年度 第1回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区箇所図

事業種別	件数
河川(直轄)	9
河川(補助)	1
海岸(直轄)	1
下水道(補助)	1
道路(直轄)	8
道路(補助)	5
農業(補助)	4
合計	29

対策種別	
洪水・浸水対策	災害 対策 事業
雪崩対策	
崖崩れ・法面崩壊対策	
洪水・浸水対策	事前 防災 対策 事業
侵食・高潮対策	
下水道施設の耐震対策	
崖崩れ・法面崩壊対策	
管理施設の防災対策	
ため池の防災対策	

【災害対策事業】 【事前防災対策事業】

※地図上の引き出し線は、詳細な施行地を指し示すものではありません。



河川入門講座 (25)

砂防（その3）
—砂防堰堤の効用—

公益社団法人 日本河川協会 参与 松田 芳夫



治水砂防というと、具体の工法は、山地からの土砂発生を減少し、溪流（谷川のこと）に流出してきた土砂（石、岩を含む）は洪水時に大量に流下させるのではなく、出来るだけ調節して下流河川への負担を軽くするというものです。

まず、荒廃した山地で発生し流出する土砂を減らすには、山腹斜面を段々畑のように開削して客土し、根の張りやすい樹木の苗を植えます。これを山腹工といい、治山砂防でも用いられる工法ですが、樹木が成長するまで効果が出るのに時間がかかります。

一方、溪流自体も、土砂まじりの流水の強い侵食力で谷底や谷壁（山脚）を削り取り、土砂を発生させます。こうして発生してくる土砂は、洪水時に溪流を大量に流下してきますが、これを調節するのが砂防堰堤（砂防ダム）です。

通常の河川のダムは水を貯めますが、砂防堰堤は急勾配の溪流に設けられ、流下してくる土砂や岩石を貯めます。砂防堰堤は中央部に少し低い部分（水通し）を設け、そこから水や土砂が下流へ流されますが、水を貯めるダムのようにゲートやバルブの類は一切ありません。

砂防堰堤は、一般にそう大きくないので、完成後何年か経つと土砂が堆積して満杯になりますが、砂防堰堤がその本領を発揮するのは満砂（満杯のこと）



図－1 満砂状態の砂防堰堤
（飛驒の砂守、中田聡一郎より）

してからです。

満砂状態になると堰堤から上流側に土砂がほぼ平らに溜った平地（堆砂地）が出来ます。ダム湖の水面的ようにまっ平らでなく、上流へ緩い傾斜のついた“平地”です。

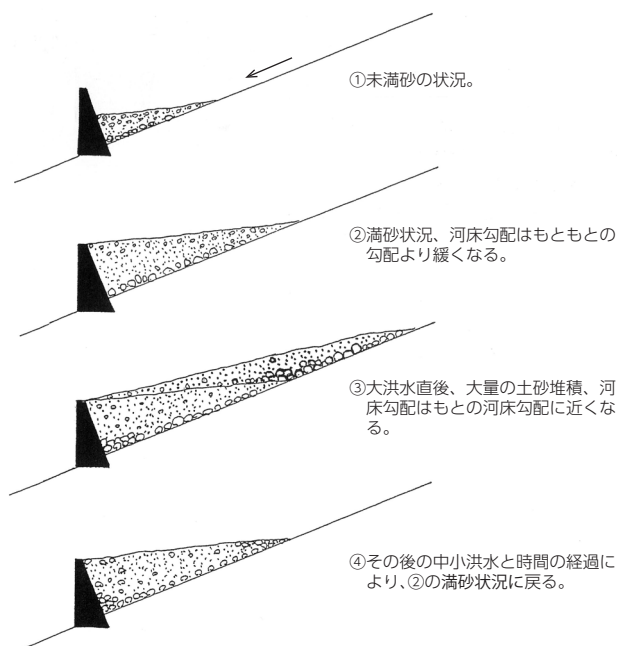
大洪水で上流から一時に大量の土砂が流下してくると、この緩傾斜の堆砂地に堆積し、下流への土砂流出量を減らしてくれるのです。

そして、その後の中小洪水で少しずつその堆砂が下流へ流されてゆき、再び平らな堆砂地に戻ります。

こうして砂防堰堤とその堆砂地は下流へ大量の土砂が一時に流下するのを調整するのです。

堰堤は一つと限らず連続していくつも階段状に設けられることもあります。

明治時代に、オランダ技師をはじめ近代砂防の先駆者が設置した砂防堰堤が、現在なおその機能を発揮している事例があり、堆砂地が安定して樹林化し、堰堤も古びて周囲の景色に溶け込み、これが人工の堰堤とは思えないくらいです。



図－2 砂防ダムによる土砂流出の調節

災害査定の留意点

災害復旧事業の査定事例 (31)

～市町村の復旧迅速化に向けた「早期確認型査定」の創設～

国土交通省 水管理・国土保全局 防災課

1. はじめに

大規模災害時の災害復旧事業の査定は、前回紹介した「大規模災害時査定方針」により、引き続き簡素化・効率化を図るとともに、「市町村の早期復旧」を念頭に、従来の査定よりも更に早い段階で災害査定に着手する「早期確認型査定（以下「早期査定」という。）」を、今年度より新たに大規模災害時査定方針に追加しました。申請時の積算を不要とすることや災害査定官等による技術的助言を併せて行うことにより、手戻りのないシームレスな設計を支援し、市町村の災害復旧全体の迅速化を図っていきます。

2. 早期査定創設の背景

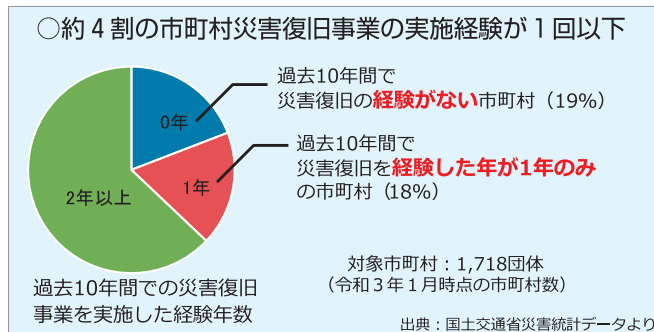
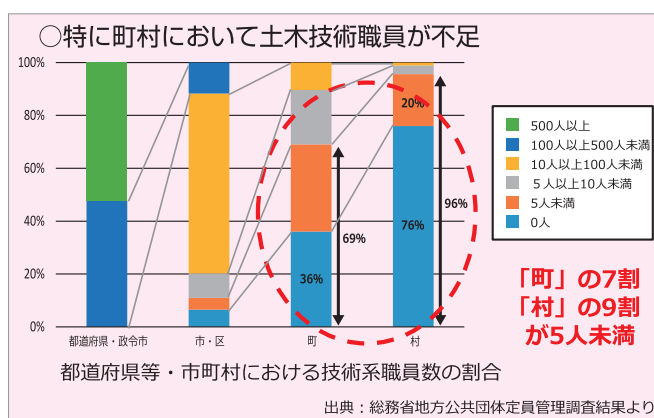
大規模災害時には、特に市町村においては、技術職員が不足していること、災害対応経験が少ないこと、測量・調査・設計コンサル等に業務依頼が殺到し、業者の確保が困難となること等に起因して、工事着手まで長期間を要している現状にあります。

このため、被災地の早期復旧に向けては、災害査定や工事着手までに必要な各種事務手続きについては、できる限り簡素化・効率化し、工事着手までの期間を短縮していくことが求められています。

3. 早期査定の概要

早期査定は、①災害査定の申請、②災害復旧工事の着手といった2つのスピードアップを目的としており、「前査定」と「後査定」で構成されます。

「前査定」では、申請時の申請書類を大幅に簡素



図－1 大規模災害時の市町村における現状

化した上で、現地で被災の事実と復旧範囲など基本事項のみを確定させ、「後査定」では、測量調査の結果や前査定での助言（設計に当たっての留意点）を踏まえた詳細設計（復旧内容）等を確認し、災害復旧事業費を決定します。

早期査定の対象要件は、激甚災害（本激）に指定された災害で、被災箇所数が市（指定都市を除く）：60箇所、町：30箇所、村：20箇所を超える場合としています。なお、本激に指定されない災害についても、上記の箇所要件を満たす場合は、個別に財務省と協議の上、適用できる場合があります。

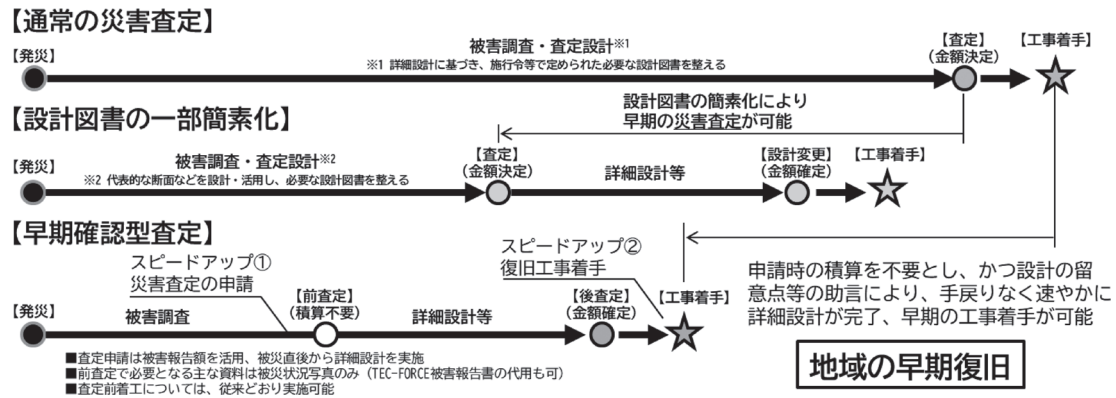


図-2 大規模災害時における災害査定及び復旧のイメージ

1) 前査定申請時の書類の簡素化

- ・申請額は被害報告額を使用するため積算は不要
- ・図面は起終点や被災断面（範囲）が分かる写真で可

2) 前査定での主な確認事項

- ・採択要件の確認（被災の事実確認）
- ・復旧起終点の確定
- ・災害査定官より被災現地の状況に応じた設計に当たっての留意点を助言

3) 後査定での主な確認事項

- ・復旧内容を確認（被災メカニズム、復旧工法）
- ・災害復旧事業に必要な金額（詳細設計に係る費用を含む）を確定

4) 早期査定により想定される効果

- ・前査定時に積算が不要となるため、速やかな申請が可能
- ・前査定では、災害査定官が被災状況を踏まえた復旧工法の立案に必要な検討事項を助言するため、不必要又は間違った検討をすることなく、手戻りがない効率的な作業が可能
- ・技術力不足から生じる諸課題の解消を実現
- ・前後2回の査定を実施することにより、設計変更協議の削減が見込まれ、市町村における災害復旧事務の効率化を実現

5) 調査、設計、試験又は設計に要する費用

- ・早期査定を行う場合（本激かつ被災箇所数が5箇年平均超）は、公共土木施設災害復旧事業査定方針第15項（協議設計）に該当するものとし、調査、測量、試験又は設計に関する費用を後査

定時に確認する査定設計書の「測量及び試験費」に計上可能

4. 早期査定の方法

1) 前査定

実地又は机上により実施する。

○確認・決定する基本事項

- ・異常な天然現象による被災であること
- ・補助対象施設であること
- ・適切に維持管理されていること
- ・適用除外に該当しないこと
- ・被災の範囲（起終点）
- ・緊急順位（A、B、C）
- ・確認及び決定した事項は、「付せん」に記載し、査定官、立会官のサインを付す。「付せん」は後査定の申請書に添付
- ・査定官が設計に当たっての留意点を助言

2) 後査定

リモートで実施することを原則とするが、具体的な実施方法については、申請者及び査定官、立会官の三者で協議し決定する。

○確認・決定する基本事項

- ・前査定で決定した事項に基づき、詳細設計の結果による復旧工法、積算について従来の災害査定で確認すべき事項も含め査定

5. おわりに

今回は、令和5年度に実施した早期査定の事例について紹介します。

防災課配席図

R6.7.1 現在（前回：R6.4.1（R6.4月号掲載））

今回異動者：

災害対策室長 井 上 35-811	企画専門官 藤 村 35-762	課長補佐 やま さき 山 崎 35-726	課長補佐 大 山 35-739	防災企画官 磯 部 35-702	防災課長 西 澤 35-701	企画専門官 津 島 35-712	R6.6.25付 総括災害査定官 しらはせ 白波瀬 35-703	(北陸・中国・四国) 災害査定官 小 川 35-717	(北陸・近畿・九州・沖縄) 災害査定官 平 塚 35-716
課長補佐 かわ しま 川 嶋 35-832	災害対策係長 永 井 35-834	地震防災係長 西 村 35-835	調整係長 長 町 35-745	企画係長 根 本 35-742	災害調整係長 木村（圭） 35-737	総務係長 小 池 35-733	(関東・北陸・四国) 災害査定官 川 田 35-723	(東北・関東・近畿) 災害査定官 かみみずたる 上水樽 35-719	(北海道・中部・九州・沖縄) 災害査定官 はい さ 灰 佐 35-724
企画専門官 箭 内 35-822	防災企画係長 佐 藤 35-833	地震防災係 猿 田 35-825	計画係長 村 上 35-729	災害第一係員 浅 井 35-748	非常勤 丹 野 35-843	総務係員 秋 村 35-734	災害査定官 いのこ 猪 子 35-727	災害査定官 おさない 小山内 35-715	災害査定官 安 田 35-718
	管理係長 松 葉 35-824	管理係員 三 浦 35-823	専門調査官 阿 部 35-746	災害第一係長 唐 澤 35-743	災害統計係員 いた はし 板 橋 35-842	災害統計係長 滝 本 35-754	(東北・関東・九州・沖縄) 災害査定官 い の こ 猪 子 35-727	(北海道・中部・中国) 災害査定官 お さ な い 小山内 35-715	(東北・中部・中国) 災害査定官 安 田 35-718
災害対策室			改良計画係長 せ かい 海 35-776	災害第二係長 中 山 35-744	災害統計係員 にし き 西 木 35-735		※() 書さは担当地区		
課長補佐 宮 下 35-722	調査係長 工 藤 35-836	大臣官房付 富 澤 35-837	改良技術係長 こ じま 小 嶋 35-775	研修員 萩 原 35-753					
災害分析官 高 橋 35-721	法規係長 飯 田 35-736	法規係主任 前 原 35-747	基準係長 とうかいりん 東海林 35-773	審査係長 朝 山 35-753					
課長補佐 中 沢 35-738	業務継続計画評価 分析官 佐 野 35-731	災害査定官 松 岡 35-752	企画専門官 田 澤 35-725	防災政策調整官 西 田 35-713	課長補佐 ます こと 益 子 35-772				

協会だより

災害復旧技術専門家登録証伝達式

災害復旧技術専門家は国や都道府県を退職された方々で、国土交通本省防災課の災害査定官や国、都道府県等の防災担当の本庁課長級もしくは土木事務所長等の経歴を有し、災害復旧業務に長年携わり制度を熟知し災害復旧事業に関する高度な技術的知見を有する経験豊富な技術者です。災害復旧技術専門家に登録するには、ご本人からの申請と在職してい

た国や都道府県の災害担当部局からの推薦に基づき審査し認定登録しています。登録証等は推薦機関よりご本人に伝達していただいております。今回、令和 6 年 6 月 4 日付で登録となった山形県 OB の方 2 名、東北地方整備局 OB の方 1 名の伝達の様子をご紹介します。

山 形 県

○令和 6 年 6 月 18 日

令和 6 年 6 月 4 日付で認定登録された竹内晃氏（（公財）山形県建設技術センター理事長）に砂防・災害対策課長菊地昭雄様から登録証を伝達していただきました。



左 竹内氏

○令和 6 年 6 月 19 日

令和 6 年 6 月 4 日付で認定登録された渡辺満氏（（公財）山形県建設技術センター理事）に砂防・災害対策課課長補佐川合伸幸様から登録証を伝達していただきました。



左 渡辺氏

東北地方整備局

○令和 6 年 6 月 27 日

令和 6 年 6 月 4 日付で認定登録された坂本悟氏（㈱三協技術）に統括防災官高松昭浩様から登録証を伝達していただきました。また、東北地方整備局から総括防災調整官齋藤茂則様、防災対策技術分析

官平菟健作様、災害対策マネジメント室長片野正章様、災害復旧技術専門家東北ブロックから本田保恵氏、槻山敏昭氏、加藤孝氏に立ち会っていただきました。



協会だより

災害復旧技術専門家派遣制度

ブロック代表者会議（全国会議）を開催

公益社団法人 全国防災協会



令和 6 年 6 月 4 日

東京都中央区日本橋堀留町：堀留町区民館 会議室

令和 6 年 6 月 4 日に令和 6 年度災害復旧技術専門家派遣制度ブロック代表者会議（全国会議）を開催

しました。



運営委員長挨拶（大谷博信委員長）



来賓挨拶（防災課木村勲総括災害査定官）

この会議は、北海道から沖縄まで全国に430名を組織する災害復旧技術専門家派遣制度の運営に当たり、昨年度の取り組みや課題及び専門家の技術レベルの維持向上や、派遣制度の周知などの取り組みなど、今後の派遣制度運営に向け協議するとともに、各ブロックで取り組んでいくことを確認しました。

昨年の7月豪雨では福岡県、富山県、佐賀県の4

市町に延べ13名を派遣、また令和6年能登半島地震では石川県の2市に延べ6名を派遣し、被災した市町に対して復旧工法等の助言に当たりました。今後とも大規模災害が発生した場合、国土交通省防災課の要請などを受け技術専門家を派遣していくことも確認しました。

令和6年5月31日現在（単位：千円）

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道	1	200,000					3	148,000							<1>	<300,000>	<1>	4 <300,000>
岩手 福島 千葉			1	85,000	1	270,000			<17>	<1,183,000>					1	300,000	1	300,000
									(5)	(40,000)							1	270,000
									[10]	[1,219,340]							1	85,000
																	1	<1,183,000>
新潟	1	850,000							83	6,815,340							84	<5> (40,000) [10] [1,219,340]
富山									<32>	<4,498,000>					1	250,000	<32>	<4,498,000>
									(15)	(1,000,714)							(15)	(1,000,714)
									[78]	[11,281,665]							[78]	[11,281,665]
									335	31,950,799							336	32,200,799
石川									<482>	<80,032,578>							<482>	<80,032,578>
									(56)	(8,531,740)							(56)	(8,531,740)
									[110]	[142,679,422]							[110]	[142,679,422]
									8,286	789,841,341							8,286	789,841,341
福井 山梨 長野									<1>	<60,000>							<1>	<60,000>
									(1)	(6,000)							(1)	(6,000)
									[2]	[220,000]							[2]	[220,000]
									15	1,277,500							15	1,277,500
岐阜			43	1,324,500							1	60,000					44	1,384,500
静岡			5	565,000	1	145,000											6	710,000
愛知			2	55,000													2	55,000
三重			2	50,000													2	50,000
大阪			1	5,000													1	5,000
兵庫			[1]	[10,000]													[1]	[10,000]
			8	177,000													8	177,000
和歌山			4	239,000													6	2,209,000
鳥取					2	584,856											2	584,856
島根					1	2,300,000											1	2,300,000
岡山			1	7,612													1	7,612
広島			1	5,000													1	5,000
山口			5	141,000													5	141,000
愛媛									<1>	<150,000>							<1>	<150,000>
高知									4	208,000							4	208,000
佐賀			10	493,000					1	9,500							11	502,500
長崎			3	26,000	1	250,000											1	250,000
熊本			17	308,700	3	570,000											4	376,000
大分			13	242,860													20	878,700
宮崎			3	706,000	2	2,000,000											13	242,860
鹿児島 沖縄			5	74,300													5	2,706,000
			1	10,000	2	292,600											7	366,900
新潟 静岡									(14)	(605,039)							1	10,000
									[41]	[8,459,153]							[41]	[8,459,153]
									361	13,359,721							361	13,359,721
			1	70,000													1	70,000
補助計			[1]	[10,000]					<533>	<85,923,578>					<1>	<300,000>	<534>	<86,223,578>
									(91)	(10,183,493)							(91)	(10,183,493)
									[241]	[163,859,580]							[242]	[163,869,580]
合計	2	1,050,000	131	5,474,972	16	8,732,456	3	148,000	9,086	843,522,201					2	550,000	9,240	859,477,629
直轄計									39	49,309,864							39	49,309,864
合計	2	1,050,000	131	5,474,972	16	8,732,456	3	148,000	9,125	892,832,065					2	550,000	9,279	908,787,494

※上段（ ）内書は、公園分、〔 〕内書は、水道(令和6年4月以降)・下水道分、〈 〉内書は、港湾・港湾に係る海岸分である。

http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html